

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年日野町条例第31号）
第2条の規定により、平成30年3月31日現在の財政事情をここに公表する。

平成30年6月1日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成30年6月
日 野 町

はじめに

日本経済は、緩やかな回復基調が続いているとされていますが、未だ地方まで回復の兆しは見えにくい状況にあります。

町の予算編成にあっては、このような情勢のなか、年々増加する行政需要や社会保障関係経費の自然増などに対応するため、極めて厳しい予算編成となりました。

平成30年度は、「ひびきあい「日野のだから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像に掲げた第5次日野町総合計画の8年目を迎え、計画期間が残り3年となることから、計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町暮らし安全ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう限られた財源のなかで重点施策へ予算配分を行いました。

歳入では、当町においても所得の大きな伸びには至っていないことから、平成30年度当初予算において、町民税では、個人町民税で前年度と同額を見込んでいますが、法人税では前年度より減額を見込んでおり、町税全体で減収を見込んでいます。

歳出では、地方創生交付金事業で進めてきた伝統野菜「日野菜」の生産振興、日野駅の貴重な鉄道資産の整備、まちなか観光への誘客等への補助、さらには保育所、幼稚園、小学校において米飯給食の実施、学童保育所ヒノキオの増築、児童家庭相談員の配置など、安心して子育てができる環境づくりに取り組むこととしています。あわせて、先の台風21号の災害復旧として、引き続き復旧工事に取り組むほか、一部事務組合や各種団体等への負担金などの予算を計上しています。

結果として、平成30年度の一般会計予算総額は8,534,000千円となり、過去3番目の大きな予算規模となりました。

また、平成29年度3月補正予算においても、国の補正予算である地方創生交付金事業の活用に伴う事業として116,400千円を追加計上し、そのほか、産地パワーアップ事業や社会資本整備総合交付金事業等、合計442,099千円を平成30年度に繰り越しています。このことから、実質的には平成30年度予算は当初予算の8,534,000千円に繰越分を加算した約8,976,099千円と、大きな予算規模となっています。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期における予算の補正状況および執行状況等についてお知らせします。

目 次

1. 平成30年度当初予算の概要

- (1) 予算編成のあらまし……………1
- (2) 予算規模……………2
- (3) 一般会計……………3
- (4) 特別会計……………6

2. 平成29年度下半期の財政運営の状況

- (1) 概 要……………7
- (2) 平成29年度予算の補正状況（一般会計）……………7
- (3) 平成30年度への繰越明許費繰越額……………8
- (4) 平成29年度予算の執行状況……………8

【付表】

- 第10表 平成29年度一般会計歳入予算（一般会計）
- 第11表 平成29年度と平成28年度一般会計歳入予算比較
- 第12表 平成29年度一般会計歳出予算（目的別）
- 第13表 平成29年度と平成28年度一般会計歳出（性質別）比較
- 第14表 平成29年度特別会計予算
- 第15表 平成29年度一般会計予算執行状況（平成30年3月31日現在）
- 第16表 平成29年度特別会計予算執行状況（平成30年3月31日現在）

1. 平成30年度当初予算の概要

(1) 予算編成のあらまし

日本経済は、緩やかな回復基調が続いているとされてますが、当町においてはその効果の兆しは見えにくい状況にあり、大幅な歳入増を見込むことは厳しい状況にあります。

このような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、日野町の平成30年度一般会計予算は、8,534,000千円と、過去3番目に大きな予算規模となりました。

歳入の主なものとして、町税で3,314,885千円を計上しています。景気は回復基調にあるものの所得の大きな伸びに至っていないことから、個人町民税においては、前年度と同額を見込んでいますが、法人町民税では前年度の当初予算より減収となる見込みから、町民税全体で19,000千円(△1.4%)減額を見込んでいます。また、固定資産税では評価替えの影響から土地・家屋が減収となりますが、工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度と同額程度の1,802,860千円を見込んでいます。町税の総額では前年度比で18,997千円(△0.6%)の減となっています。町税の次に大きな歳入となる地方交付税については、1,380,000千円と前年度より180,000千円(15.0%)の増額で計上しました。地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できるよう、地方の財源を保障する制度であり、基準財政収入額の減、基準財政需要額の増により増額を見込んでいます。

町債では、臨時財政対策債は前年度比34,000千円減額の346,000千円を見込んでいます。その他、八日市布引ライフ組合が建設する布引斎苑の施設整備にかかる一般事業債、社会資本整備総合交付金事業にかかる公共事業等債など、必要なもののみ計上し、総額577,400千円となりました。

歳出については、主に福祉関係のための費用である民生費が3,156,981千円と歳出の37.0%を占めています。民生費では学童保育所の運営補助の充実や学童保育所ヒノキオの増築、保育所・認定こども園で米飯給食による完全給食の実施、年々増加する障害者総合支援などの社会保障関係経費の増に伴い増加傾向が続いています。

次いで教育費が1,221,676千円と大きな支出割合(14.3%)を占めています。教育費は、保育待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業の実施、日野小学校特別支援教室等およびトイレ改修、日野中学校創立50周年記念事業、西大路公民館駐車場用地の整備のほか、幼稚園、小学校および中学校において米飯給食に伴う完全給食の実施等の予算を計上しています。

他にも、日野駅再生事業や地域おこし協力隊の継続、伝統野菜「日野菜」の生産振興、予防接種に対する町独自助成の継続、先の台風21号の災害復旧、町営バスの車両整備、消防団ポンプ車の更新等、地域経済発展のため体験型観光や住宅リフォーム助成、道路の新設改

良や修繕など、様々な分野の予算を計上しています。

(2) 予算規模

平成30年度の当初予算規模は、第1表のとおり一般会計8,534,000千円、特別会計5,604,126千円、企業会計978,940千円、合計で15,117,066千円となりました。

第1表 平成30年度と平成29年度の予算規模の比較

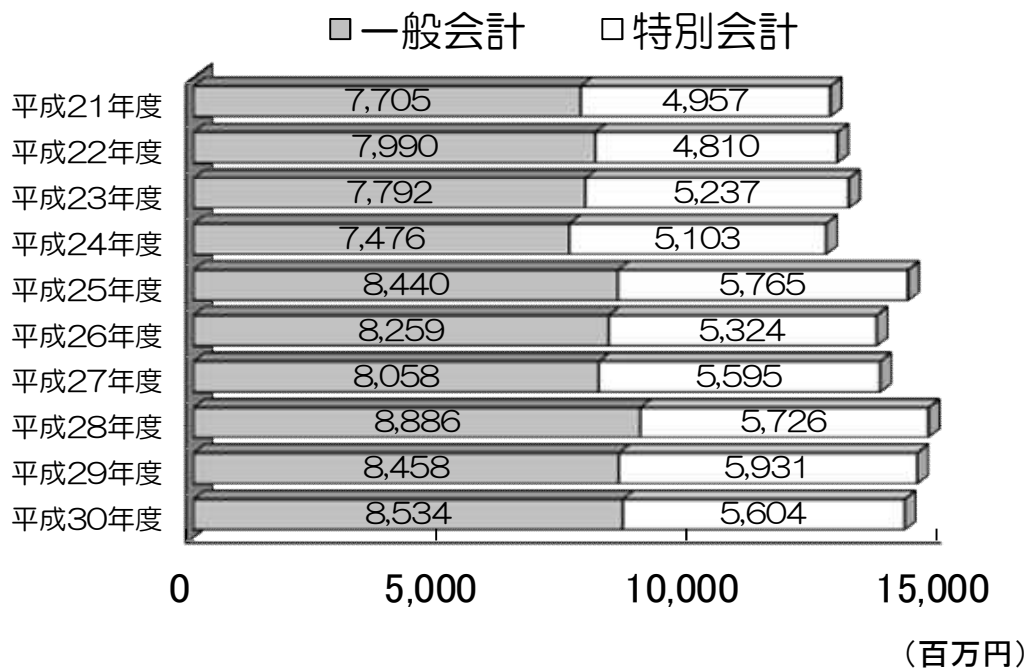
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額		当初予算額	最終予算額	(A-B) / B	(A-C) / C
	A	B	C		*100	*100
一 般 会 計	8,534,000	8,458,000	8,712,528		0.9	△ 2.0
特 別 会 計	5,604,126	5,931,083	5,952,395		△ 5.5	△ 5.9
企 業 会 計	978,940	890,706	890,706		9.9	9.9
計	15,117,066	15,279,789	15,555,629		△ 1.1	△ 2.8

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成21年度から平成30年度までの10年間における町の予算額（当初予算額）の推移は、第2表のとおりです。

第2表 日野町の当初予算額の推移（平成21年度 ～ 平成30年度）

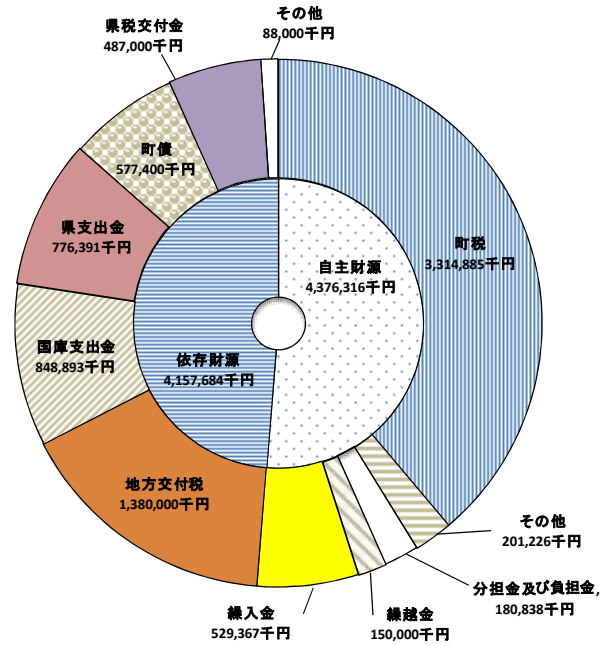


(3) 一般会計

① 歳入予算

平成30年度の歳入予算は、国の地方財政計画や、町税収入の動向を見極めながら見込んでいます。町自らが調達する自主財源は、町税が減額したほか、増加する町債の元利償還金を補うため、減債基金繰入金80,000千円のほか、なお不足する財源には財政調整基金繰入金330,000千円を取り崩しています。

また、依存財源については、一部交付金等の減少要因はあるものの、地方交付税の増額により、4,157,684千円(臨時財政対策債346,000千円含む)となり、対前年度比で96,338千円(2.4%)の増となりました。



第4表 平成30年度一般会計予算の歳入内訳

区 分		平成30年度		平成29年度		比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
自主財源	町 税	3,314,885	38.84	3,333,882	39.42	△ 18,997	△ 0.6
	分 担 金 ・ 負 担 金	180,838	2.12	181,384	2.14	△ 546	△ 0.3
	使 用 料 ・ 手 数 料	119,583	1.40	122,661	1.45	△ 3,078	△ 2.5
	財 産 収 入	5,556	0.07	5,725	0.07	△ 169	△ 3.0
	寄 付 金	2,960	0.03	1,000	0.01	1,960	196.0
	繰 入 金	529,367	6.20	526,121	6.22	3,246	0.6
	繰 越 金	150,000	1.76	150,000	1.77	0	0.0
	諸 収 入	73,127	0.86	75,881	0.90	△ 2,754	△ 3.6
	計	4,376,316	51.28	4,396,654	51.98	△ 20,338	△ 0.5
依存財源	地 方 譲 与 税	76,000	0.89	78,000	0.92	△ 2,000	△ 2.6
	利 子 割 交 付 金	4,000	0.05	5,000	0.06	△ 1,000	△ 20.0
	配 当 割 交 付 金	8,000	0.09	14,000	0.17	△ 6,000	△ 42.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.06	8,000	0.09	△ 3,000	△ 37.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	390,000	4.57	408,000	4.82	△ 18,000	△ 4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000	0.61	60,000	0.71	△ 8,000	△ 13.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	0.33	22,000	0.26	6,000	27.3
	地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.12	10,000	0.12	0	0.0
	地 方 交 付 税	1,380,000	16.17	1,200,000	14.19	180,000	15.0
	交 通 安 全 特 別 対 策 交 付 金	2,000	0.02	2,200	0.03	△ 200	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	848,893	9.95	901,454	10.66	△ 52,561	△ 5.8
	県 支 出 金	776,391	9.10	804,692	9.51	△ 28,301	△ 3.5
	町 債	577,400	6.77	548,000	6.48	29,400	5.4
計	4,157,684	48.72	4,061,346	48.02	96,338	2.4	
歳 入 合 計		8,534,000	100.00	8,458,000	100.00	76,000	0.9

※構成比は端数処理の都合上、内訳と計・合計が一致しないことがあります。(以下の表についても同じ)

② 歳出予算

ア 目的別内訳

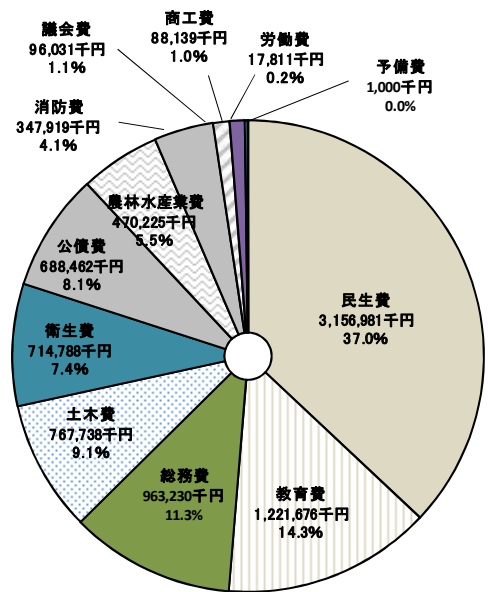
歳出予算を目的別に見ると、各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が3,156,981千円（37.0%）と最も高く、次いで教育費が1,221,676千円（14.3%）、総務費963,230千円（11.3%）、土木費767,738千円（9.1%）の順となっています。

前年度からの増減額は、民生費では学童保育所の運営補助の充実や学童保育所ヒノキオの新築、保育所・認定こども園で米飯給食による完全給食、障害者総合支援などの社会保障関係経費の増により103,726千円（3.4%）の増、総務費では日野駅再生事業や地方創生

交付金事業（推進交付金）を活用した「日野菜」の生産振興、日野駅の貴重な鉄道資産の整備およびまちなか観光への誘客等により103,717千円（12.1%）の増が大きく、減では農林水産業費の昨年度の事業であるJA農産物加工施設の建設補助や山本農道整備事業の皆減により全体で301,525千円（△39.1）減、土木費では社会資本総合交付金事業による道路改良工事にかかる国からの交付金の減額を見込んだことなどから全体で36,914千円（△4.6%）減が特徴的なものとなります。

また、公債費では近年の起債借入が一時的に増加したことにより、大幅に増加した定期償還元金の返済が開始したことにより、今年度の支出は増となります。

第5表 歳出予算の構成図



第6表 平成30年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A		B		C=A-B	C/B*100
議会費	96,031	1.1	94,787	1.1	1,244	1.3
総務費	963,230	11.3	859,513	10.2	103,717	12.1
民生費	3,156,981	37.0	3,053,255	36.1	103,726	3.4
衛生費	714,788	8.4	627,316	7.4	87,472	13.9
労働費	17,811	0.2	21,921	0.3	△ 4,110	△ 18.7
農林水産業費	470,225	5.5	771,750	9.1	△ 301,525	△ 39.1
商工費	88,139	1.0	97,518	1.2	△ 9,379	△ 9.6
土木費	767,738	9.1	804,652	9.5	△ 36,914	△ 4.6
消防費	347,919	4.1	326,410	3.9	21,509	6.6
教育費	1,221,676	14.3	1,130,873	13.4	90,803	8.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	688,462	8.1	669,005	7.9	19,457	2.9
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,534,000	100.0	8,458,000	100.0	76,000	0.9

イ 性質別内訳

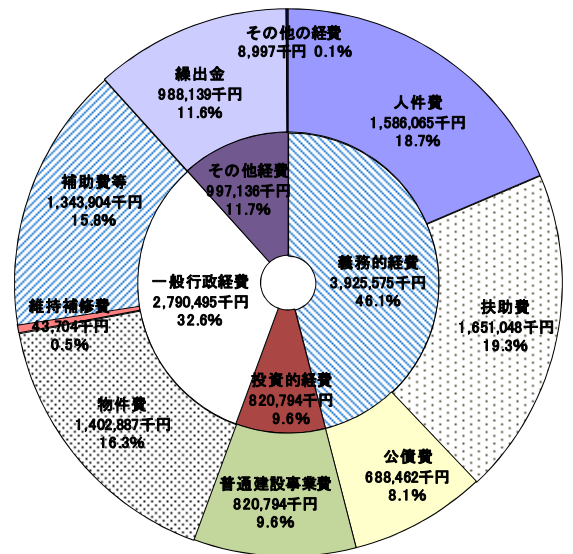
歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第7表のとおり義務的経費が46.1%、投資的経費が9.6%、一般行政経費が32.6%、その他の経費が11.7%となっています。

小分類では、扶助費 1,651,048 千円（19.3%）、人件費が 1,586,065 千円（18.7%）、次いで物件費 1,402,887 千円（16.3%）、補助費等、繰出金、普通建設事業費の順となっています。（第8表）

前年度と比較すると、増額では、扶助費において、120,560 千円（7.9%）の増が大きく、次いで人件費が 32,884 千円（2.1%）で大きくなっています。

減額では普通建設事業費で 59,966 千円（△6.8%）減、物件費 49,481 千円（△3.4%）減、繰出金 2,640 千円（△0.3%）減となっています。

第7表 歳出予算の性質別構成図



第8表 平成30年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A		B		C=A-B	C/B*100
人 件 費	1,586,065	18.7	1,553,181	18.4	32,884	2.1
物 件 費	1,402,887	16.3	1,452,368	17.2	△ 49,481	△ 3.4
維 持 補 修 費	43,704	0.5	41,676	0.5	2,028	4.9
補 助 費 等	1,343,904	15.7	1,333,104	15.8	10,800	0.8
扶 助 費	1,651,048	19.3	1,530,488	18.1	120,560	7.9
普通建設事業費	820,794	9.6	880,760	10.4	△ 59,966	△ 6.8
補助事業	429,813	5.0	453,169	5.4	△ 23,356	△ 5.2
単独事業	390,981	4.6	427,591	5.1	△ 36,610	△ 8.6
災害復旧	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	688,462	8.1	669,005	7.9	19,457	2.9
投資出資貸付	5,940	0.1	3,320	0.0	2,620	78.9
繰 出 金	988,139	11.6	990,779	11.7	△ 2,640	△ 0.3
積 立 金	2,057	0.1	2,319	0.0	△ 262	△ 11.3
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,534,000	100.0	8,458,000	100.0	76,000	0.9

(4) 特別会計

特別会計については、特別の事業の実施や特別の資金をもって運用するものなど、それぞれ他の会計から独立して経理することが好ましい会計について、一般会計とは別に設置している会計で、その概要は第9表のとおりです。

第9表 平成30年度特別会計予算（当初予算の比較）

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A		B		C=A-B	C/B*100
国 民 健 康 保 険	2,150,000	38.4	2,539,565	42.8	△ 389,565	△ 15.3
簡 易 水 道	13,741	0.2	14,002	0.2	△ 261	△ 1.9
公 共 下 水 道 事 業	927,146	16.5	911,226	15.4	15,920	1.7
農 業 集 落 排 水 事 業	191,037	3.3	196,140	3.3	△ 5,103	△ 2.6
介 護 保 険	2,061,697	36.8	2,023,277	34.1	38,420	1.9
後 期 高 齢 者 医 療	258,194	4.6	244,562	4.1	13,632	5.6
西 山 財 産 区	2,311	0.0	2,311	0.0	0	0.0
合 計	5,604,126	100.0	5,931,083	100.0	△ 326,957	△ 5.5

2. 平成29年度下半期の財政運営の状況

(1) 概要

平成29年度決算は、行政経費の徹底した見直しや削減に努め、歳出の抑制を図る一方、歳入においては、税収等の着実な収入や補助金等の確保により、実質収支は黒字を見込んでいます。

最終の決算状況は、5月末日の出納閉鎖後に確定を行い、次回の平成30年12月の公表で説明します。

今回は、平成29年10月1日以降の補正予算および予算執行の概要を説明します。

(2) 平成29年度予算の補正状況（一般会計）

平成29年度9月末の現計予算額は8,612,990千円でした。上半期の状況公表後、11月には5号補正（専決）として6,600千円の増額補正、12月議会には6号補正として87,094千円の増額補正、2月議会には7号補正として6,000千円の増額補正、3月議会では9号補正として123,721千円の減額、10号補正として123,565千円の増額補正が議決されました。

結果として、最終予算額は8,712,528千円となりました。平成28年度の最終予算額9,201,066千円と比較すると488,538千円（△5.3%）の減額となっています。各補正における主な内容は、次のとおりです。

① 平成29年11月補正予算（第5号）	（6,600千円）	補正額
国庫補助農地災害復旧費（現年）		1,200千円
国庫補助農業用施設災害復旧費（現年）		800千円
国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）		4,600千円
② 平成29年12月補正予算（第6号）	（87,094千円）	補正額
町税等過年度還付金		1,000千円
障害者総合支援事業		1,100千円
公立保育所運営事業		15,516千円
墓地環境整備事業		2,250千円
町単独土地改良事業		6,500千円
町単独林道・作業道整備事業		1,500千円
道路維持補修事業		5,170千円
土木工事等補助事業		5,650千円
急傾斜地崩壊対策事業		5,500千円
小学校管理運営事業		7,700千円
国庫補助農地災害復旧費（現年）		7,500千円
国庫補助農業用施設災害復旧費（現年）		4,000千円
国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）		26,000千円
③ 平成30年2月補正予算（第7号）	（6,000千円）	補正額
国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）		6,000千円

④ 平成 30 年 3 月補正予算（第 9 号）	（123,721 千円減）	補正額
まちづくり応援基金積立金		33,971 千円
社会福祉事務事業		10,567 千円
国民健康保険特別会計繰出金		3,459 千円
障害者総合支援事業		53,778 千円
公立保育所運営事業		1,292 千円
わらべ保育園運営事業		5,853 千円
道路維持管理事業		6,137 千円
教育施設整備資金積立基金積立金		16,526 千円
事業の精算に伴う減額		
・自治の力で輝くまちづくり推進事業		△ 5,130 千円
・戸籍住民基本台帳事務事業		△ 7,805 千円
・臨時福祉給付金等給付事業		△ 10,365 千円
・滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金		△ 16,306 千円
・後期高齢者医療特別会計繰出金		△ 8,310 千円
・児童手当支給事業		△ 10,796 千円
・農山漁村地域整備交付金事業		△ 12,572 千円
・社会資本整備総合交付金事業		△ 21,042 千円
・社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）		△ 10,081 千円
・公共下水道事業特別会計繰出金		△ 35,077 千円
・地区公民館管理事業		△ 7,080 千円
⑤ 平成 30 年 3 月補正予算（第 10 号）	（123,565 千円）	補正額
地方創生交付金事業（拠点整備交付金）		116,400 千円
担い手育成対策事業		7,165 千円

（3）平成 30 年度への繰越明許費繰越額

平成 29 年度予算のうち、年度内に支出が終わらなかった事業について、翌年度に繰り越して使用することができる経費として繰越明許費の設定を行ったものは、一般会計で 442,099 千円です。

① 繰越明許費繰越額の内訳

会計名	事業名	金額
一 般	地方創生交付金事業（女性活躍支援施設整備事業）	116,400 千円
	産地パワーアップ事業	198,334 千円
	担い手確保・経営強化支援事業	7,165 千円
	農村地域防災減災事業	5,312 千円
	農業基盤整備促進事業	16,421 千円
	社会資本整備総合交付金事業	21,247 千円
	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	37,720 千円
	国庫補助農地災害復旧費（現年）	7,500 千円
	国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）	32,000 千円

（4）平成 29 年度予算の執行状況

平成 29 年度予算の執行については、平成 30 年 3 月 31 日現在の収入、支出状況は、一般会計においては、収入率 86.2%、執行率 80.0%、特別会計においては、収入率 78.8%、執行率 87.4%となっています。

【付表】

第10表 平成29年度一般会計歳入予算(一般会計)

(単位:千円、%)

	9月末の 予算現額	11月専決 (第5号補正)	12月議会 (第6号補正)	2月議会 (第7号補正)	3月議会 (第8号補正)	3月議会 (第9号補正)	3月議会 (第10号補正)	合 計	構成比 %
町 税	3,338,882	0	37,000	0		14,000		3,389,882	38.9
地 方 譲 与 税	78,000	0	0	0		3,000		81,000	0.9
利 子 割 交 付 金	5,000	0	0	0		0		5,000	0.1
配 当 割 交 付 金	14,000	0	0	0		△ 4,000		10,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0	0	0		0		8,000	0.1
地方消費税交付金	408,000	0	0	0		△ 43,000		365,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	60,000	0	0	0		△ 2,000		58,000	0.7
自動車取得税交付金	22,000	0	0	0		8,000		30,000	0.3
地方特例交付金	14,746	0	0	0		0		14,746	0.2
地方交付税	1,359,732	0	0	0		0		1,359,732	15.6
交通安全対策特別交付金	2,200	0	0	0		0		2,200	0.0
分担金及び負担金	175,842	0	1,922	0		1,545		179,309	2.1
使用料及び手数料	122,661	0	0	0		3,943		126,604	1.5
国庫支出金	922,552	0	28,767	4,000		△ 73,242	36,241	918,318	10.5
県 支 出 金	846,740	0	516	0		36,499	7,165	890,920	10.2
財 産 収 入	5,725	0	0	0		19,232		24,957	0.3
寄 付 金	1,000	0	0	0		34,533		35,533	0.4
繰 入 金	364,717	6,600	2,800	0		△ 96,039	19,259	297,337	3.4
繰 越 金	244,535	0	0	0		0		244,535	2.8
諸 収 入	75,881	0	6,389	0		△ 1,492		80,778	0.9
町 債	542,777	0	9,700	2,000		△ 24,700	60,900	590,677	6.8
歳入合計	8,612,990	6,600	87,094	6,000	0	△ 123,721	123,565	8,712,528	100.0

第11表 平成29年度と平成28年度一般会計歳入予算比較

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
町 税	3,389,882	38.9	3,527,390	38.3	△ 137,508	△ 3.9
地 方 譲 与 税	81,000	0.9	79,000	0.9	2,000	2.5
利 子 割 交 付 金	5,000	0.1	3,000	0.0	2,000	66.7
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	17,000	0.2	△ 7,000	△ 41.2
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3
地方消費税交付金	365,000	4.2	387,000	4.2	△ 22,000	△ 5.7
ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.7	60,000	0.7	△ 2,000	△ 3.3
自動車取得税交付金	30,000	0.3	18,000	0.2	12,000	66.7
地方特例交付金	14,746	0.2	12,764	0.1	1,982	15.5
地 方 交 付 税	1,359,732	15.6	1,577,414	17.1	△ 217,682	△ 13.8
交通安全対策特別交付金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	179,309	2.1	174,536	1.9	4,773	2.7
使用料及び手数料	126,604	1.5	120,813	1.3	5,791	4.8
国 庫 支 出 金	918,318	10.5	942,473	10.2	△ 24,155	△ 2.6
県 支 出 金	890,920	10.2	697,970	7.6	192,950	27.6
財 産 収 入	24,957	0.3	9,581	0.1	15,376	160.5
寄 付 金	35,533	0.4	48,365	0.5	△ 12,832	△ 26.5
繰 入 金	297,337	3.4	41,023	0.4	256,314	624.8
繰 越 金	244,535	2.8	385,649	4.2	△ 141,114	△ 36.6
諸 収 入	80,778	0.9	85,987	0.9	△ 5,209	△ 6.1
町 債	590,677	6.7	1,003,901	11.0	△ 413,224	△ 41.2
歳入合計	8,712,528	100.0	9,201,066	100.0	△ 488,538	△ 5.3

第12表 平成29年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	9月末の 予算現額	11月専決 (第5号補正)	12月議会 (第6号補正)	2月議会 (第7号補正)	3月議会 (第8号補正)	3月議会 (第9号補正)	3月議会 (第10号補正)	合 計	構成比 %
議 会 費	94,787	0	144	0		△ 610	0	94,321	1.1
総 務 費	921,416	0	△ 26,170	0		4,319	116,400	1,015,965	11.7
民 生 費	3,079,203	0	21,235	0		8,487	0	3,108,925	35.7
衛 生 費	627,869	0	21,440	0		△ 12,795	0	636,514	7.3
労 働 費	21,921	0	△ 4,252	0		△ 10	0	17,659	0.2
農 林 水 産 業 費	800,156	0	3,832	0		△ 40,664	7,165	770,489	8.8
商 工 費	97,518	0	△ 205	0		△ 2,078	0	95,235	1.1
土 木 費	814,730	0	6,290	0		△ 68,445	0	752,575	8.6
消 防 費	329,411	0	532	0		△ 654	0	329,289	3.8
教 育 費	1,155,974	0	26,748	0		△ 6,151	0	1,176,571	13.5
災 害 復 旧 費	0	6,600	37,500	6,000		△ 217	0	49,883	0.6
公 債 費	669,005	0	0	0		△ 4,903	0	664,102	7.6
予 備 費	1,000	0	0	0		0	0	1,000	0.1
歳出合計	8,612,990	6,600	87,094	6,000	0	△ 123,721	123,565	8,712,528	100.0

第13表 平成29年度と平成28年度一般会計歳出予算(性質別)比較

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
人 件 費	1,575,783	18.1	1,542,936	16.8	32,847	2.1
物 件 費	1,429,855	16.4	1,479,756	16.1	△ 49,901	△ 3.4
維持補修費	61,062	0.7	78,193	0.8	△ 17,131	△ 21.9
補助費等	1,313,740	15.1	1,307,260	14.2	6,480	0.5
扶助費	1,578,551	18.1	1,479,726	16.1	98,825	6.7
普通建設事業	1,089,237	12.5	1,707,645	18.5	△ 618,408	△ 36.2
補助事業	568,392	6.5	436,719	4.7	131,673	30.2
単独事業	470,745	5.4	1,259,540	13.7	△ 788,795	△ 62.6
災害復旧	50,100	0.6	11,386	0.1	38,714	340.0
公債費	664,102	7.6	593,312	6.4	70,790	11.9
投資出資貸付	2,960	0.0	4,140	0.0	△ 1,180	△ 28.5
繰出金	943,351	10.8	962,485	10.5	△ 19,134	△ 2.0
積立金	52,887	0.6	44,613	0.5	8,274	18.5
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	8,712,528	100.0	9,201,066	100.0	△ 488,538	△ 5.3

第14表 平成29年度特別会計予算

(単位:千円、%)

区 分	9月末の 現計予算額	12月議会	3月議会	合 計	構成比 %
国 民 健 康 保 険	2,570,695	2,367	△ 3,330	2,569,732	43.2
簡 易 水 道	14,002	0	△ 1,649	12,353	0.2
公 共 下 水 道 事 業	911,726	0	△ 41,826	869,900	14.6
農 業 集 落 排 水 事 業	196,140	0	△ 3,742	192,398	3.2
介 護 保 険	2,064,084	2,983	△ 17,251	2,049,816	34.4
後期高齢者医療特別会計	244,562	0	11,323	255,885	4.4
西 山 財 産 区	2,311	0	0	2,311	0.0
合 計	6,003,520	5,350	△ 56,475	5,952,395	100.0

第15表 平成29年度一般会計予算執行状況(平成30年3月31日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,389,882		3,389,882	3,280,530	△ 109,352	96.8
地 方 譲 与 税	81,000		81,000	79,256	△ 1,744	97.8
利 子 割 交 付 金	5,000		5,000	4,956	△ 44	99.1
配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	12,049	2,049	120.5
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000		8,000	14,623	6,623	182.8
地 方 消 費 税 交 付 金	365,000		365,000	369,105	4,105	101.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000		58,000	58,270	270	100.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000		30,000	29,323	△ 677	97.7
地 方 特 例 交 付 金	14,746		14,746	14,746	0	100.0
地 方 交 付 税	1,359,732		1,359,732	1,436,055	76,323	105.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	2,086	△ 114	94.8
分 担 金 及 び 負 担 金	179,309	4,677	183,986	155,377	△ 28,609	84.5
使 用 料 及 び 手 数 料	126,604		126,604	114,216	△ 12,388	90.2
国 庫 支 出 金	918,318	160,770	1,079,088	890,358	△ 188,730	82.5
県 支 出 金	890,920		890,920	377,073	△ 513,847	42.3
財 産 収 入	24,957		24,957	25,397	440	101.8
寄 付 金	35,533		35,533	38,018	2,485	107.0
繰 入 金	297,337		297,337	294,580	△ 2,757	99.1
繰 越 金	244,535	331,661	576,196	576,197	1	100.0
諸 収 入	80,778		80,778	72,787	△ 7,991	90.1
町 債	590,677	173,100	763,777	240,250	△ 523,527	31.5
歳 入 合 計	8,712,528	670,208	9,382,736	8,085,252	△ 1,297,484	86.2

歳出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A) (%)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	計 (A)			
1 議 会 費	94,321		94,321	92,854	1,467	98.4
2 総 務 費	1,015,965	97,271	1,113,236	874,375	238,861	78.5
3 民 生 費	3,108,925	13,327	3,122,252	2,808,569	313,683	90.0
4 衛 生 費	636,514		636,514	585,915	50,599	92.1
5 労 働 費	17,659		17,659	17,290	369	97.9
6 農 林 水 産 業 費	770,489	16,316	786,805	285,591	501,214	36.3
7 商 工 費	95,235		95,235	89,503	5,732	94.0
8 土 木 費	752,575	136,500	889,075	354,315	534,760	39.9
9 消 防 費	329,289		329,289	315,320	13,969	95.8
10 教 育 費	1,176,571	406,794	1,583,365	1,422,499	160,866	89.8
11 災 害 復 旧 費	49,883		49,883	6,199	43,684	12.4
12 公 債 費	664,102		664,102	653,859	10,243	98.5
14 予 備 費	1,000		1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	8,712,528	670,208	9,382,736	7,506,290	1,876,446	80.0

第16表 平成29年度特別会計予算執行状況(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	執行率 (C)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)					
国民健康保険	2,569,732		2,569,732	2,193,595	2,217,287	△ 23,692	85.4	86.3
簡易水道	12,353		12,353	1,901	11,061	△ 9,160	15.4	89.5
公共下水道事業	869,900		869,900	300,020	751,003	△ 450,983	34.5	86.3
農業集落排水事業	192,398		192,398	56,952	169,986	△ 113,034	29.6	88.4
介護保険	2,049,816		2,049,816	1,894,431	1,808,244	86,187	92.4	88.2
後期高齢者医療	255,885		255,885	240,009	243,921	△ 3,912	93.8	95.3
西山財産区	2,311		2,311	2,196	1,939	257	95.0	83.9
合 計	5,952,395	0	5,952,395	4,689,104	5,203,441	△ 514,337	78.8	87.4